

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,318,048	固定負債	8,696,732
有形固定資産	13,024,364	地方債等	7,956,568
事業用資産	8,377,075	長期未払金	-
土地	2,383,051	退職手当引当金	740,164
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,309,574	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,738,888	流動負債	946,330
工作物	951,156	1年内償還予定地方債等	787,801
工作物減価償却累計額	△ 527,818	未払金	64,947
船舶	-	未払費用	13,393
船舶減価償却累計額	-	前受金	288
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,615
航空機	-	預り金	24,202
航空機減価償却累計額	-	その他	83
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,643,062
建設仮勘定	-		
インフラ資産	4,541,361	【純資産の部】	
土地	245,158	固定資産等形成分	15,039,872
建物	744,362	余剰分(不足分)	△ 8,712,126
建物減価償却累計額	△ 456,756	他団体出資等分	2,017
工作物	13,563,439		
工作物減価償却累計額	△ 9,558,575		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,732		
物品	2,194,179		
物品減価償却累計額	△ 2,088,252		
無形固定資産	41,974		
ソフトウェア	41,974		
その他	-		
投資その他の資産	1,251,710		
投資及び出資金	35,380		
有価証券	350		
出資金	35,030		
その他	-		
長期延滞債権	10,792		
長期貸付金	7,041		
基金	1,199,299		
減債基金	-		
その他	1,199,299		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 858		
流動資産	1,654,776		
現金預金	619,391		
未収金	113,398		
短期貸付金	7,034		
基金	714,790		
財政調整基金	646,532		
減債基金	68,258		
棚卸資産	200,710		
その他	298		
徴収不能引当金	△ 844		
繰延資産	-		
		純資産合計	6,329,763
資産合計	15,972,825	負債及び純資産合計	15,972,825

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,075,125
業務費用	3,646,728
人件費	1,111,833
職員給与費	703,929
賞与等引当金繰入額	55,615
退職手当引当金繰入額	62,681
その他	289,609
物件費等	2,388,706
物件費	1,535,630
維持補修費	34,304
減価償却費	691,217
その他	127,555
その他の業務費用	146,189
支払利息	62,833
徴収不能引当金繰入額	1,226
その他	82,130
移転費用	3,428,396
補助金等	2,973,897
社会保障給付	431,651
その他	22,848
経常収益	556,429
使用料及び手数料	163,641
その他	392,788
純経常行政コスト	6,518,695
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	857
資産売却益	817
その他	40
純行政コスト	6,517,845

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,028,805	15,178,131	△ 9,151,235	1,908
純行政コスト(△)	△ 6,517,845		△ 6,517,954	109
財源	6,805,525		6,805,525	-
税収等	4,592,771		4,592,771	-
国県等補助金	2,212,754		2,212,754	-
本年度差額	287,680		287,571	109
固定資産等の変動(内部変動)		△ 152,159	152,159	
有形固定資産等の増加		543,811	△ 543,811	
有形固定資産等の減少		△ 691,224	691,224	
貸付金・基金等の増加		490,377	△ 490,377	
貸付金・基金等の減少		△ 495,124	495,124	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,207	5,207		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,071	8,693	△ 621	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	300,959	△ 138,259	439,109	109
本年度末純資産残高	6,329,763	15,039,872	△ 8,712,126	2,017

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,378,154
業務費用支出	2,949,757
人件費支出	1,085,517
物件費等支出	1,722,563
支払利息支出	62,833
その他の支出	78,844
移転費用支出	3,428,396
補助金等支出	2,973,897
社会保障給付支出	431,651
その他の支出	22,848
業務収入	7,204,288
税収等収入	4,590,334
国県等補助金収入	2,172,327
使用料及び手数料収入	152,610
その他の収入	289,017
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	826,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,060,834
公共施設等整備費支出	543,811
基金積立金支出	482,953
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,069
その他の支出	-
投資活動収入	562,081
国県等補助金収入	40,427
基金取崩収入	479,734
貸付金元金回収収入	41,103
資産売却収入	817
その他の収入	-
投資活動収支	△ 498,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,289
地方債等償還支出	828,289
その他の支出	-
財務活動収入	580,927
地方債等発行収入	580,927
その他の収入	-
財務活動収支	△ 247,362
本年度資金収支額	80,020
前年度末資金残高	515,288
比例連結割合変更に伴う差額	1,219
本年度末資金残高	596,526
前年度末歳計外現金残高	21,093
本年度歳計外現金増減額	1,772
本年度末歳計外現金残高	22,865
本年度末現金預金残高	619,391

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 13 年 ~ 50 年

工作物 10 年 ~ 60 年

物品 3 年 ~ 20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計について、令和6年度から地方公営企業法が適用されることに伴い、下水道事業会計へ引き継がれます。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.9%
三川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社 みかわ振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、

いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	16,275,319	375,517	7,055	16,643,781	8,266,706	353,259	-	-	8,377,075
土地	2,380,846	2,206	1	2,383,051	-	-	-	-	2,383,051
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,029,949	279,637	13	13,309,574	7,738,888	323,573	-	-	5,570,687
工作物	857,517	93,674	34	951,156	527,818	29,686	-	-	423,338
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,007	-	7,007	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	14,384,342	173,416	1,067	14,556,691	10,015,330	301,556	-	-	4,541,361
土地	245,151	7	-	245,158	-	-	-	-	245,158
建物	744,362	-	-	744,362	456,756	32,033	-	-	287,606
工作物	13,393,763	169,676	-	13,563,439	9,558,575	269,522	-	-	4,004,864
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,067	3,732	1,067	3,732	-	-	-	-	3,732
物品	2,179,167	34,673	19,661	2,194,179	2,088,252	26,655	-	-	105,927
合計	32,838,829	583,606	27,783	33,394,652	20,370,288	681,469	-	-	13,024,364